

第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会（第25期・第8回）

議事要旨

- 1 日 時 令和3年6月15日（火）19:30～23:00
- 2 会 場 ビデオ会議
- 3 参加者(敬称略)
分科会委員：相澤彰子、秋葉澄伯、石川冬木、岡本尚、神尾陽子、
郡山千早、小松浩子、高井伸二、高倉弘喜、中川晋一、
糠塚康江、平井みどり、三嶋廣繁（委員13名中13名出席）

オブザーバー：磯博康 家光素行、加藤茂孝、川上泰雄、喜連川優、
小熊祐子、佐々木玲子、白井千香、杉山雄大、武田洋幸、
田畑泉、中村眞、西順一郎、福林徹、宮地元彦、望月眞弓、

講演者： 阿部聡、北野宏明、中川晋一、山口香、來田享子、

事務局： 増子、小川、穴山

4 議 事

(1) 公開シンポジウム及講演会の案内（武田）

2021年6月20日、27日

「脳とこころから見た With/Post コロナ時代のニューノーマルの課題と展望」

<http://www.scj.go.jp/ja/event/2021/309-s-0620-27.html>

<http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf3/309-s-0620-27.pdf>

2021年6月29日

「新型コロナウイルス感染症対策の現状と今後—歯科からの発信—」

<http://www.scj.go.jp/ja/event/2021/309-s-0629.html>

(2) 国際企画について（秋葉）

- ① The ISC's COVID-19 Scenarios project アンケートの再案内
ISC(International Science Council)による

「COVID-19の将来予測」シナリオプロジェクトへの意見募集中

<https://council.science/covid-19-scenarios/>

<https://council.science/covid-19-scenarios/questionnaire/>

- ② Science 20 (S20) の骨子（秋葉）

- ・パンデミックに関する世界的ネットワークシステム構築の提案
- ・ワクチンと治療薬を念頭に置いた産業界との協力、世界的な配布システムの開発

- ・ 国際的情報交換及び国際会議の開催

(3) 次回分科会

第9回：7月16日（金）19：30～

テーマ：「コロナ禍におけるメンタルヘルスへの影響」

講演者：神尾陽子氏（大規模感染症予防・制圧体制検討分科会委員）

山脇成人氏（広島大学脳・こころ・感性科学研究センター特任教授）

(4) 講演

① 北野 宏明氏（内閣官房新型コロナウイルス感染症対策・AIシミュレーション検討会議座長、人工知能研究開発ネットワーク会長）

「首都圏等での新型コロナ流行の現状と今後の流行予測 ―続き―」

《講演概要》

- ・ オリンピック・パラリンピックに関連するシミュレーション
- ・ 感染をどこまで抑えられるか（気候、デルタ株の動向）
- ・ 首都圏におけるワクチンの接種スピードと接種時期
- ・ 接種対象の拡大の必要と国内での感染リスク
- ・ オリンピック以外のファクター（都議会選挙、お盆休み）
- ・ 職域接種への重点化
- ・ 最大課題：若年層への接種率上昇

《質疑応答》

Q：英国で感染者増加とのことだが、どういう状況か。

A：英国では感染者のほとんどが未接種者で、変異株で重症化患者が出ている。

Q：緊急事態宣言を早めに解除する影響はあるか。

A：解除すれば感染者は増える。それでも飲食店規制の効果はあるだろう。

現在気温が高いことも幸いしている。

後遺症については未知の部分が多く、若年層への長期的インパクトが懸念される。若年層に向けた明確な情報を発信することが重要である。

② 山口 香氏（日本学術会議第二部会員、筑波大学体育系教授、JOC 理事）

「オリンピック・パラリンピックについて」

《講演概要》

- ・ JOC（日本オリンピック委員会）組織図とその役割、任務
- ・ 「アスリート用東京オリパラ準備トラック」（入出国のための防疫措置）
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックの基本情報
（日程、会場、種目数、参加人数、選手へのワクチン接種状況）
- ・ 事前合宿、選手村の状況、
- ・ 大会期間中に懸念される諸問題

《参加者コメント》

- ・選手の検査については、RAEG (Results Advisory Expert Group) というグループにより、選手とスタッフが、真の陽性か否かを判定する。毎日唾液抗原検査により陽性の場合、PCR検査を鼻咽腔で行うことが決まっているので、選手村での検査数、検査体制は大丈夫だと思う。

③ 来田享子氏（日本学術会議連携会員、中京大学スポーツ科学部教授、オリンピック組織委員会理事）

「オリパラの組織構造および中止・返上の歴史的事例から考える感染対策の必要性」
《講演概要》

- ・オリンピック・パラリンピックをめぐる組織構造
- ・オリンピック憲章上の大会の位置づけと意義
- ・開催都市契約
- ・大会の中止・返上の歴史
- ・組織委員会等における新型コロナ感染症対策

《質疑応答》

Q: オリンピックの危機管理の問題として、感染拡大に対して十分な対策はなされていると思うか。

A: 不十分と思う。性悪説と悲観主義に立ったエビデンスが求められている。

Q: IOCへの意思表示を、との提案だが、どういう形で誰が意見をどう出せばよいと考えるか。

A: IOCへの意思表示の方法として、政府から示された例と開催地の住民意思が示された例と二つのケースがある。時間的な問題を考えれば今は政府からIOCへ出すべきと思う。

Q: すべての対策が予定通りでも、感染爆発が起こりうる可能性はゼロではない。その際、医療側として訓練を受けた医師や看護師が、短期間で多数、集中的に必要な。医療体制の整備はどの程度整っているのか。

A: 予定される24時間体制の医療センターは、主としてアスリートのケガ等に対応するためのものと理解している。感染症に対応できる医師は、各国の代表選手団に随行して来る。一方、日本国内での医療行為に、海外の医師は対応できないという法的課題があるが、東日本大震災のときに倣い、特定の場所での医療的行為を可能にする可能性はあるのではないか。

- ・保健所の立場からは、改めて危機感を感じている。都の保健所のみならず、全国で統一し平準化した対応はかなり困難と思う。保健所としては、性悪説に基づいて、開催するなら無観客が安全と思う。

- ④ 阿部 聡氏（東京都足立区医師会学術担当理事、
医療法人社団慈航会阿部メディカルクリニック院長）
「COVID-19 に対する足立区医師会の対応（ワクチン篇）」

《講演概要》

- ・ COVID-19 対策の目的、戦略、戦術、訓練
- ・ ワクチン接種のスキーム
- ・ 6月8日現在の足立区の接種状況
- ・ 高齢者に対するワクチン接種完了の実態
- ・ 他の市区町村のワクチン接種の現実
- ・ 統計操作について
- ・ 読売新聞「深層 NEWS」の報道と英国の困難に立ち向かう精神
- ・ 「議論」より「行動」の重要性

《質疑応答》

Q: 接種券によらず、保険証とIDによって接種できることとするほうがよいのではないかとの提案をされたが、実際どうすればよいだろうか。

A: あれこれ制限を増やすと問題は複雑になるので、現場に任せるべきところは任せてほしい。

オリンピック開始までに国民の一定数に1回は接種完了等の目標を立てるなら、そのスキームで一貫したプロジェクトを進めるべき。

職域接種でモデルナ、区民接種はファイザー等と決められてしまうと、配布量、有効期限、医師負担、様々な制約が出てきて現実的には無理があるのではないか。

Q: ワクチン接種予約システムがボトルネックになっているのは明らかなので、医師会としてのメッセージはないのか。

A: それは区でなく都の問題。一つのミッションを達成するために、有事に対応する体制を整えることが今は重要と考える。

Q: 政府はモデルナ一辺倒だという印象を受けているが、職域接種を拡大しすぎた結果、1回目分で使い切ってしまうことを危惧している。

とりあえず皆が1回でも接種したほうがよいのか、それとも2回打つべきなのか。

A: 日本人の感覚を考慮すればおそらく2回接種が良いだろう。

接種券を無くせば、住民自らモデルナとファイザーの二手に分かれるだろう。高齢者以外への接種が始まれば、他地区の医師会もうまく動き出す。途中でコントロールしようとすることで問題が生じている面があるのではないか。

- ⑤ 中川晋一氏（日本学術会議連携会員、大規模感染症予防・制圧体制検討分科会委員）
「COVID ワクチン接種の状況 2」

《講演概要》

- ・ 陽性者、重傷者、死亡者数
- ・ ファイザー社ワクチン配送スケジュール
- ・ 6月高齢者に対する一般接種が本格化

- ・接種率と週ごと 10 万人当たりの陽性者数
- ・厚労省令和 3 年 6 月 1 日改訂医療機関向け手引き
- ・接種数は都市部に集中、接種率は地方が高い傾向
- ・現在の大規模接種などの問題点
- ・ワクチン効果の検出例
- ・各都道府県におけるワクチン接種率 (Log) と感染者数、死者数

(5) 本日の議論のまとめ (秋葉)

- ・ 新型コロナワクチン接種に非積極的な姿勢を示す学生が多い。
アカデミアは、ワクチンに対する国民の理解を深めるための活動を強める必要がある。特に、大学は学生のワクチンに対する理解を深める活動を強化すべきである。日本学術会議も、学術フォーラム・市民公開シンポジウムなどを開催し、その講演をHPで公開するなどしている。学術会議は、アカデミアに対し、そのような資料に関する情報提供を強める必要がある。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、東京オリンピック・パラリンピックを無観客で実施すべきとの意見が専門家に多い。
観客により密集空間が作り出されるリスクより、人流増加への懸念が強いようである。そのような意見の科学的根拠を精査する必要がある。
新国立競技場の重要性に鑑み、そこに観客を入れ開会式・競技などを実施する場合の感染拡大シミュレーションを行うことが必要と思われる。
- ・ 東京オリンピック開催時 (7月23日から8月8日) に新規感染者が増大し「緊急事態宣言」が必要となる事態を予測する感染症流行予測専門家が少なくない。
東京では、東京都議会選挙 (7月4日投票) が感染を拡大する要因となることも危惧されている。感染が急速に拡大する状況で、オリンピック・パラリンピック選手・関係者、IOC・IPC関係者、報道関係者などに対する病床を確保しておけるとは考えにくい。
東京オリンピック開催時の7月初旬まで何人にワクチン接種できるかが、オリンピック開催時の流行拡大を抑えるための最も重要な決定要因である。
事務手続き等を簡略化し、接種機関へのワクチン供給、ワクチン接種を加速化すべきである。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック開催期間中の毎日、選手 (1万5千人) は唾液の抗原定量検査を受ける。
抗原検査は、PCR検査に比べて結果が早く出るが、感度が低く、検体中のウイルス量が低ければ、陽性と判定されない確率が高まる。
『ニューイングランド医学雑誌』5月25日号に掲載された記事では、PCR検査を最低1日1回実施すべきだと指摘されている。
<https://www.nejm.org/doi/pdf/10.1056/NEJMp2108567?articleTools=true>
- ・ 五輪・パラリンピック期間中、東京を含む競技実施地域とその周辺の県、あるいは全国に緊急事態宣言を発していた方が、オリンピック・パラリンピック選手・関係者が行

動を自粛する可能性が高まる。

- 選手村に入る選手団の2割弱がワクチン未接種である可能性があり、また、ワクチン接種を受けた者の一部に十分な免疫がない可能性もある。選手団から感染者が出た時に、濃厚接触者などを調査する体制が整備されているか、現時点では明確でない。大会運営を支えるボランティア、スタッフ（選手村・会場での業務に携わる者、清掃担当者、配達員・運転手、ホテル従業員など）が感染（オリンピック選手団・関係者と一般市民との間における感染。感染の方向としては、どちらもありうる）の原因とならないように優先的にワクチンを接種する必要がある。
- パラリンピック選手の中には、障害の基礎となる疾患などが原因で感染・重症化のリスクが高い者がいる。パラリンピック開催に当たっては、そのような選手への配慮が必要である。

— 以上 —